

リスクマネジメントの強化

基本的な考え方

さまざまなステークホルダーに対する社会的責任を遂行する上で、事業のグローバル化に伴うリスク管理は極めて重要です。ダイフクは事業を取り巻くあらゆるリスクに対して、経営理念・グループ行動規範に則り、グループ全体でリスクを共有しています。人的・物的な経営資源損失を最小限にとどめる対策を実施するなど、有事に強い企業体質の構築に取り組んでいます。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ コンプライアンスの徹底及び腐敗防止
- ・ 情報セキュリティ対策の推進・強化
- ・ 事業継続マネジメントの継続的な拡充

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ コンプライアンス体制の運用・維持：状況把握・運用検討
- ・ コンプライアンスに関する研修・教育の実施種類：15 種類以上
- ・ 啓発月間の設定・実施：毎年 10 月実施
- ・ 内部通報制度の見直し：制度運用
- ・ 情報セキュリティ教育受講者：受講率 100%
- ・ 標的型攻撃メール訓練実施回数：年 2 回
- ・ リスクアセスメント実施率：100%
- ・ サプライヤー被災状況報告訓練実施回数：年 2 回



ダイフクが目指す SDGs 目標

推進体制

CEO の指揮のもと、全社横断的なリスクマネジメント対策の立案・推進を行っています。「リスクマネジメント規程」に基づき、事業部門の責任者で構成する「リスクマネジメント推進体制」を整備。毎年、海外を含めた当社グループ全体でリスクアセスメントを行い、リスクごとに所管部署がリスクの極小化および発生時の影響の最小化に取り組んでいます。

自然災害等のリスク（地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザ）については、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定、影響度が高い法令違反リスクは「コンプライアンス委員会」、情報セキュリティリスクは「情報セキュリティ委員会」にて対応しています。

コンプライアンスの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (524 KB)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

コンプライアンス体制

KPI

CEO を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「グループ行動規範」に則った法令遵守・公正性・倫理性を確保するための活動を行っています。この一環として、全社的にコンプライアンス研修を実施し、一人ひとりのコンプライアンスに対する意識を高めています。

近年では、特にグローバルレベルでの重大な法令違反リスクに対応するため贈収賄防止や競争法遵守の取り組みを強化しています。具体的には、競争法遵守において、贈収賄防止と同様に、各国の法令を遵守するための社内規程を整備し、公平で公正な取引を行うことを実践しています。

また、グループ顧客与信管理規程を 2020 年 4 月に制定し、グループ各社の与信管理状況を包括的、統一的に把握する体制を整えました。これにより、顧客の信用不安に起因して、グループ全体の信用、財務に重大な不利益的影響を及ぼすような取引不安が生じないことを目指しています。

コンプライアンス研修・教育

KPI

コンプライアンスに対する CEO の姿勢を従業員に伝えるため、CEO から全従業員に対し、コンプライアンスに関するメッセージを社内イントラネットで発信している他、企業倫理の周知徹底を図るため、全従業員を対象とした各種研修会において継続的なコンプライアンス教育・啓発活動を行っています。

事業のグローバル化に伴い、さまざまな国や地域との取引も増えているため、各国の腐敗防止法令や安全保障輸出管理法制といった各種法令の遵守に加え、人権の尊重や職業倫理に関する講習を行い、コンプライアンス意識の浸透と定着を図っています。2020 年度は 15 種類以上の研修・教育の目標に対して 17 種類実施しました。

実施した研修の例

- ・ 階層別研修
- ・ 海外赴任者向け研修
- ・ 事業部別研修
- ・ 子会社に対する接待・贈答の研修
- ・ 内部通報や不正防止に関する研修

コンプライアンス強化月間

KPI

当社では、毎年 10 月を「コンプライアンス強化月間」と定め、コンプライアンスに対する意識を高めるための取り組みを実施しています。今回は、社外取締役を含めた経営層、現地法人幹部に対し、接待・贈答に関するパネルディスカッションセミナーをオンライン (Teams) で開催。その録画を後日社内イントラネットで日本語、英語、中国語でグローバルに動画配信。社内報にも掲載しました。これらを通し、従業員にコンプライアンスを身近に感じてもらうよう取り組んでいます。

内部通報制度

KPI

グローバルに通報ができる制度を引き続き運用しています。

英国における税務戦略

ダイフクグループは、マテリアルハンドリングを通じて、事業活動と社会的健全性を両立させ、さらなる成長を目指しています。適切で公正な納税を実施し、国や地域の発展に寄与するとともに、英国における税務戦略を当社英国サイトの“Tax Strategy”に開示しています。

> 当社英国サイト (英語) をご覧ください。

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの評価	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	----------	---------	------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

英国現代奴隷法への対応

英国の子会社ダイフクローガン社では、英国法 “Modern Slavery Act 2015” への対応として、“Anti Slavery Statement 2021” を発行し、当社英国サイトで開示しています。

> Anti Slavery Statement 2021 (英語) [PDF](#) (2.14 MB)

情報セキュリティの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (524 KB)

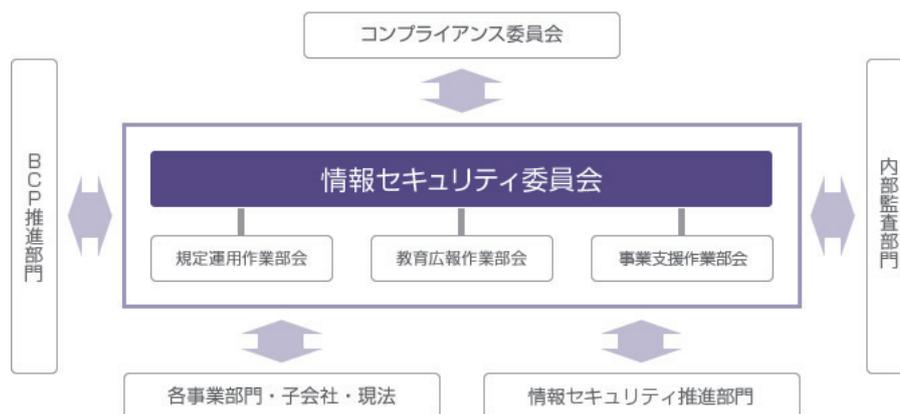
情報セキュリティ委員会

情報セキュリティに対する脅威はますます高度化・巧妙化・悪質化しており、継続的な検討と取り組みで備えていく必要があります。当社では 10 年以上前から情報セキュリティ委員会を組成し、当社グループ横断で情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいます。事業のグローバル化や、製品/サービスのIoT化などを鑑み、今後は製品やサービスに対する情報セキュリティの推進も不可欠です。社内外に潜む IT リスク因子の評価と対策により、グローバル企業に相応しい情報セキュリティへの取り組みを事業とともに推進していきます。

活動の指針

1. グループ全体の情報セキュリティ底上げを意識したルール化/施策展開
2. 事業との連携、製品やサービスに対する情報セキュリティ施策の検討
3. KPI 設定に沿った定量/客観的な実績評価の定着

活動の枠組み



CSIRT の立ち上げ

CSIRT (Computer Security Incident Response Team) はサイバー攻撃による情報漏えいなど、コンピューターセキュリティにかかる事故に対処するための組織。ダイフクでは、情報セキュリティ委員会を軸に CSIRT を立ち上げ、事故の影響範囲や損害の特定、被害拡大防止の初動対応、再発防止策の検討などを行っていきます。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

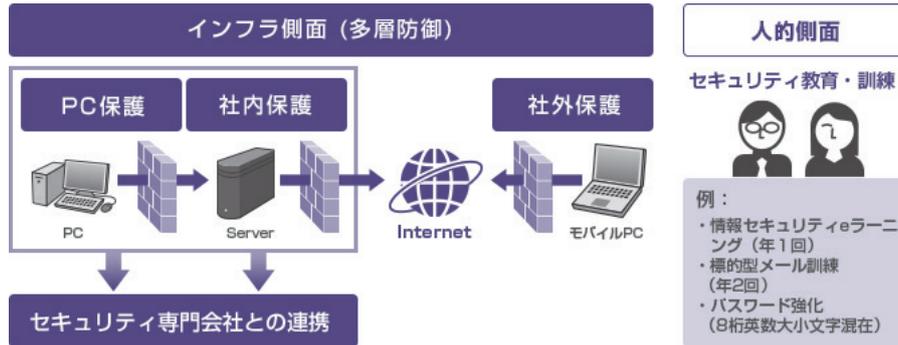
情報セキュリティ対策の方針

インフラ側面：

情報セキュリティの脅威は急速に高度化・悪質化しており、セキュリティ専門会社とも連携し、常に最新で多層的な防御で攻撃に備える。

人的側面：

人間の心理的な隙をついたり、詐欺紛いの手法で情報を盗もうとするケースを防ぐのは、インフラ対策だけでは難しい。情報セキュリティ委員会活動、社内教育、サイバーテロ疑似訓練等により、従業員個々人の情報セキュリティ知識と意識の底上げに取り組む。



情報セキュリティ教育受講率

KPI

2020年度の目標100%に対して、グローバルの受講率は89.1%で目標未達となりました。4年間で段階的(70%⇒80%⇒90%⇒100%)に受講率を向上させる目標を立てましたが、直近の2年間はコロナ禍が長引き、グローバルでの受講促進が十分に実施できなかったことが未達の要因となります。目標は達成できなかったものの、毎年受講率は前年度を上回り、段階的に向上出来たことは成果となります。21年度はより効果的な教育・訓練が実施可能な仕組みを導入し、最新のサイバー攻撃の脅威に備え、従業員への情報セキュリティ教育を継続的に進めてまいります。

標的型攻撃メール訓練実施回数

KPI

2020年度の目標2回に対して、訓練を2回実施しました。訓練メールのリンクをクリックされた方には見極めや注意すべきポイントを各言語で表示し実効性を高めました。21年度はより効果的な教育・訓練が実施可能な仕組みを導入し、サイバー攻撃や人為的なミスによる情報漏えい等を防ぐべく、従業員への訓練を継続的に進めてまいります。

BCP (事業継続計画) の取り組み

当社では、緊急事態に遭遇した際に、人命を最優先として事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続・早期復旧を可能とするために、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を策定しています。更に、BCPの実効性を高めることを目的に、防災危機管理にかかわる教育・訓練、防災備品の拡充などを進めています。また、海外現地法人に対しては、従来のリスクアセスメントに加え、現地でのヒアリング調査を実施し、各地で起こりうるリスクの把握と共有化を推進しています。今後、さらにグループ全体のBCP活動を強化し、有事に強い企業体質を構築していきます。

> **KPI** (Key Performance Indicators) はCSRアクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (524 KB)

BCP 拠点基本調査 (国内、海外現地法人)

ダイフクグループの国内外を含めた出先拠点を定期的に訪問し、自然災害リスクに対する備えの把握の他、コンプライアンス、情報セキュリティ、労務・健康管理リスク等、拠点をとり巻く様々なリスクに関する情報交換および共有を図っています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

BCP 研修・教育

従業員一人ひとりの危機意識および BCP に対する認識を高めるため、毎年外部講師を招き、全従業員を対象にした「BCP セミナー」を開催しています。また、新人研修を含む階層別研修では、それぞれに必要な役割に応じた内容で BCP 研修を実施、リスク意識を高めるための啓発を継続的に行っています。グローバルな事業展開によるリスクの高まりから、海外現地法人だけでなく海外出張者に対して現地の危険情報を適宜発信し、「海外渡航者の安全確保」に努めています。

リスクアセスメント実施率

KPI

リスクアセスメントは、事業に与えるリスクを洗い出し、分析して評価する手法です。2020 年度は 2019 年度のリスク評価に対するモニタリング活動を行い、海外現地法人を含む対象グループ全社のアンケートを回収して、リスク対策の対応状況を確認しました。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
			目標	実績
実施率	100%	100%	100%	100%

サプライヤー被災状況報告訓練実施回数

KPI

2020 年度の目標 2 回に対して、訓練を 4 回実施。各事業部門の調達部と連携を図り、対象のサプライヤーと訓練を通じて情報共有を図りました。有事の際の第一報を早期に共有できるよう訓練を重ねています。

日本政策投資銀行の「DBJ BCM 格付」で最高ランクを取得



当社は 2017 年 2 月、株式会社日本政策投資銀行（本社：東京都千代田区、以下「DBJ」）が実施する「DBJ BCM 格付」の評価において、「防災および事業継続への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を取得しました。

災害緊急時への対策



地震発生時に初動対応をはじめ、安全確保や避難の手順、家族や会社への安否確認連絡方法などの情報をまとめた「サバイバルハンドブック」を全従業員に配布しています。その他、衛星携帯電話用固定アンテナの各地区拠点への設置、出張者・来客者用防災ヘルメットの配置、災害用備蓄品の充実など、災害緊急時への対策を強化しています。

新型コロナウイルス感染症に関する対策

政府による「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を受け、当社では、社長を最高責任者とする、ダイフクグループ「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、社内外への感染被害抑止と従業員・パートナー社員の安全確保を最優先に対応しています。今後も当社は、政府の方針や行動計画に基づき、迅速に対応方針を決定し実施していきます。なお、対策本部事務局は、オンラインでの電話会議等により国内および海外の子会社を含めた全社の状況把握を図っています。